

Economic Indicators

発表日: 2023年6月12日(月)

企業物価指数(2023年5月)

～再エネ賦課金減額による押し下げにより3か月ぶり前月比マイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel:03-5221-4525)

○ 再エネ賦課金減額による押し下げにより3か月ぶり前月比マイナス

企業物価指数の推移

(単位:%)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.4	48.5
	10月	1.0	9.7	1.2	18.7	▲0.1	42.3
	11月	0.8	9.9	▲2.0	15.1	▲5.4	28.0
	12月	0.7	10.6	▲3.3	12.1	▲4.6	22.2
2023年	1月	0.0	9.6	▲2.0	9.1	▲4.5	17.0
	2月	▲0.3	8.3	1.5	9.5	0.8	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.2	▲1.5	9.4
	4月	0.3	5.9	0.1	1.8	▲3.0	▲3.8
	5月	▲0.7	5.1	1.7	2.0	2.2	▲5.4

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

5月の国内企業物価は、前月比▲0.7%、前年比+5.1%（事前予想コンセンサス：同+5.6%）となった。3か月ぶりに前月比がマイナスに転じ、前年比も前月の+5.9%から縮小が続いた。

今月の前月比マイナスの主因は、5月より適用となった再生可能エネルギー賦課金の減額によって電気・都市ガス・水道が押し下げられたことだ。電気・都市ガス・水道の前月比寄与度は▲0.63%ptとなっており、全体のマイナス幅のほとんどを説明する。また、国際的な原油相場の上昇傾向一服により、石油・石炭製品も前月比寄与度▲0.06%ptとマイナス寄与となった。一方で、電気・ガス・水道、石油・石炭製品を除くと前月比の押し上げ分は+0.02%ptとなっており、エネルギー関連以外では高止まりが続き、なかなか鈍化が見えてこない。

前月比の寄与度内訳を詳細にみると、マイナス寄与した品目は、電気・都市ガス・水道（▲

0.63%pt）、石油・石炭製品（▲0.06%pt）、非鉄金属（▲0.04%pt）等となった。一方、プラス寄与した品目は、機械類（+0.05%pt）、農林水産物（+0.03%pt）、飲食料品（+0.02%pt）等となった。資源高や円安の一服ですでに輸入物価は多くの品目で下落傾向にあり、原材料など生産フローの川上段階におけるインフレの圧力は弱まっている一方で、過去の価格転嫁の遅れによって最終財などの川下段階での粘り強い上昇が続いていることが、国内企業物価の高止まりの要因となっている。

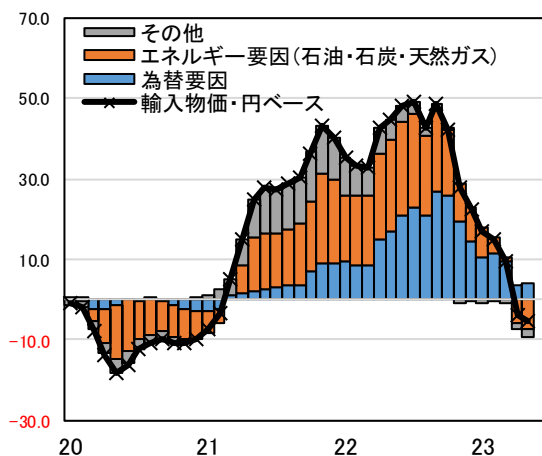
○ 輸入物価は下落基調が続く

輸入物価指数は契約通貨ベースで前年比▲9.6%（前月比▲0.1%）、円ベースで前年比▲5.4%（前月比+2.2%）となった。契約通貨ベースでの前月比寄与度内訳をみると、石油・石炭・天然ガス（▲0.29%pt）、木材・木製品・林産物（▲0.04%pt）等がマイナスに寄与した。

輸入品の多くを占める資源価格上昇の一服に加え、上昇ペースが非常に早かった22年の裏が出ることで、契約通貨ベース、円ベースともに前年比で下落基調が続いている。今後の輸入物価も下落基調が続く見込みだが、7月頃にかけてもう一段階切り下げた後は、足元における原油価格の高止まりによ

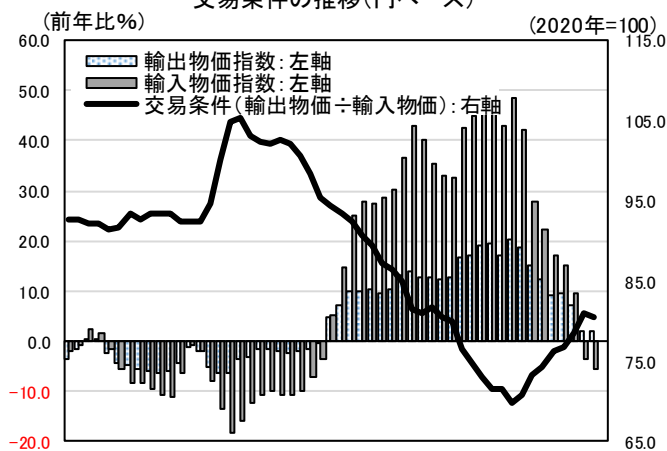
り低下ペースを緩める可能性が高い。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



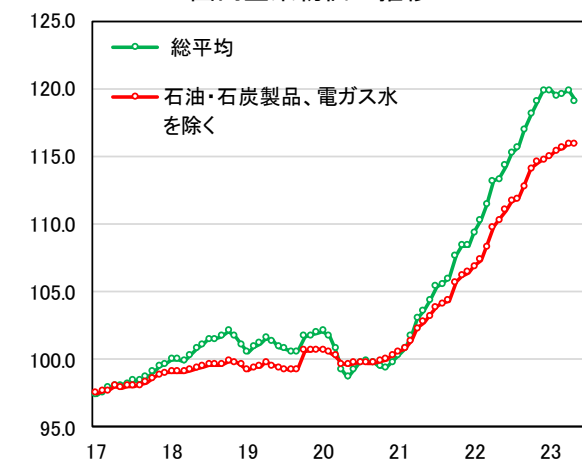
(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 今後も前年比縮小が続くが、高止まりに注意

国内企業物価の先行きについて、昨年の高い伸びの裏が出ることもあり、国内企業物価は夏場にかけて前年比4%前後まで縮小が続く見込み。

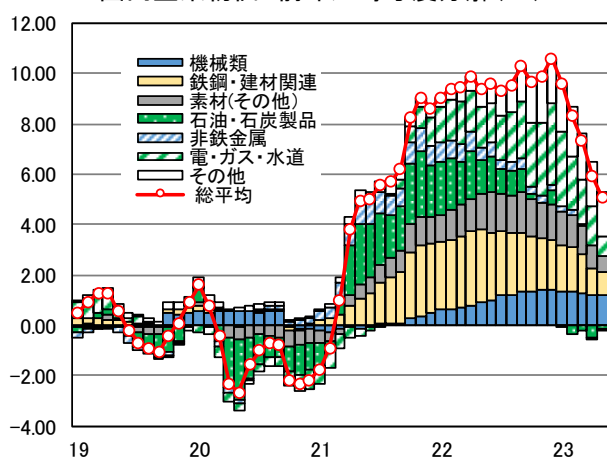
ただし、前年比は縮小傾向が続くものの、その縮小ペースは想定よりも鈍くなる可能性が高まっており、当面は高止まりに注意が必要だ。輸入物価はすでに下落基調にある一方で、国内企業の価格転嫁の動きは根強く続いており、生産フローの川下段階における物価上昇圧力は依然として大きい。国内企業物価が本格的なピークアウトに向かうには、こうしたエネルギー分野以外での川下段階における価格転嫁の一服を待つ必要があるだろう。

国内企業物価の推移



(出所)日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

